

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No.05-013

PDCA	事務事業名	選挙管理委員会事務	部課等名	総務部 総務課 総務担当	担当	石川	
					内線等	246	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第6章 自立した地域経営のまち 節：第1節 行財政運営とサービスの向上 基本施策：1. 行政運営 単位施策： 個別施策：					
	根拠法令等	公職選挙法第1条及び同法第6条第1項					
	対象・目的	公正な選挙の実施と投票率の向上を目的として、選挙権のない小中学生に対し啓発を行い、将来、有権者となる若者の選挙に対する意識高揚を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	明るい選挙ポスターコンクール、選挙出前講座、優良ポスターの展示等を実施する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①各種選挙啓発事業の参加者数	460.0	656.0	758.0	人	
		②各種選挙啓発事業の実施件数	3.0	4.0	5.0	件	
		事業費	17.0	17.0	17.0	千円	
		人件費	2,525.0	2,487.0	2,473.0	千円	
		総事業費	2,542.0	2,504.0	2,490.0		
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
		①選挙啓発事業1件あたりのコスト	847.0	626.0	498.0	千円	
		②啓発事業に係る参加者1人あたりのコスト	5,526.0	3,817.0	3,284.0	円	
	成 果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①小中学生の各種啓発事業への参加割合	実績値	4.6	6.6	7.7	%
			目標値	3.3	3.5	6.0	
			実績値				
			目標値				
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減余地 ある			
		②市民ニーズ 低い	⑤成果向上の余地 ある				
	事業の評価・課題	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ある			
		B					
		選挙啓発事業への参加者数及び実施校は、昨年と比べ増加することができた。また、若年層への啓発として4月の市議選及び7月の参議院選挙時には、高校生が選挙事務に従事した。次年度については、カリキュラムの関係や新型コロナウイルスの影響に伴う年度始めの休校による授業数の確保により、「選挙出前講座」開催校をいかに増やしていくかが課題ではあるが、「選挙出前講座」の開催及び選挙事務に従事することは、若年層における選挙に対する意識の向上及び選挙啓発として有効であると考えます。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
		投票率の向上を目指すためには、若年層への啓発が重要であるため、市内の小・中学校等を対象とした「選挙出前講座」のPR及び講座の実施や高校生を対象にした選挙事務従事者の募集を継続して実施していく。平成31年2月の愛知県知事選挙においては愛知県選挙管理委員会と連携して知多半田駅前での啓発活動を行っており今後も県選管との情報共有を図っていく。また、有権者に対する投票率向上や投票環境に係る課題を整理し、選挙管理委員会委員に意見を伺いながら協議しており、それぞれの課題解決を目指す。					
	令和2年度の目標	成果指標	目標値		単位		
		①小中学生の各種啓発事業への参加割合	7.7		%		